

## ・調査結果のポイント

- 建設業者全体の20.7%が経常損失を計上。(前回調査比3.8%減)
- 1社あたり保有建設業許可数は3.9件であり、若干の増加傾向。
- 公共工事の完工高に占める割合(公共工事受注比率)は40.1%であり、低下傾向。
- 外注費の完工高に占める割合(外注費比率)は35.7%であり、減少傾向。
- 70.8%の企業が原価割れ工事を抱えており、増加傾向(前回比8.0%増加)。
- 工事代金受取時期は若干早まる傾向。企業規模が小さいほど工事施工前の比率が低く、工事施工後の比率が高い。
- コンピューターを導入している企業は、68.2%であり、若干増加。
- 社団法人への加入率は34.3%であり、減少傾向。
- 3-4割の企業が既存事業の見直し・再編、新サービスの開発等を今後予定。

### 1. 1社あたり平均完工高

1社あたり平均完工高は491百万円であり、前回(平成11年。以下同じ)に比べ19.9%増加した。

資本金5000万円から3億円未満を除くすべての階層において増加しており、業種別では一般土木建築が大きく伸びている(前回比+78.1%)。

(表1) 1社あたり平均完工高

業種	資本金	個人	法人							合計	増減	前回(H11)合計	
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満				10億円以上
一般土木建築		220.9	237.3	195.5	608.8	1,500.2	3,141.3	6,932.5	14,330.7	234,599.8	3,275.0	+78.1%	1,839.0
土木		89.9	95.5	117.1	470.6	948.3	1,978.5	5,843.0	19,512.7	47,541.5	460.7	+11.4%	402.6
建築		51.4	45.2	157.2	509.5	866.9	2,206.2	5,488.1	17,416.0	188,972.7	537.7	+44.6%	371.9
木造建築		46.4	152.0	125.1	398.6	842.8	1,521.8	9,160.9	15,939.5	58,545.7	177.2	+36.5%	129.8
職別	躯体関係	34.5	69.6	130.6	435.6	980.9	2,206.5	4,189.6	9,000.5	26,414.2	227.7	+1.4%	224.6
	仕上関係	50.7	62.9	102.2	468.5	913.4	1,805.6	4,916.9	10,076.0	41,784.8	236.8	0.1%	238.6
設備		41.7	104.7	94.2	456.9	819.8	2,057.9	6,316.4	24,748.5	86,495.5	499.7	+8.2%	461.9
合計		54.3	86.0	122.4	474.4	969.0	2,216.5	6,065.0	17,771.9	128,962.4	490.8	+19.9%	409.5
増減		+21.2%	+43.3%	+11.7%	5.6%	+92.9%	17.3%	22.6%	+14.6%	+37.7%	+19.9%		
前回(H11)合計		44.8	60.0	109.5	502.4		2,680.9	7,833.5	15,504.3	93,630.2	409.5		

(注) 未記入・無効回答企業を除く

## 2. 1社あたり平均経常利益及び経常損失会社数

1社あたり平均経常利益額は16.8百万円。前回にくらべ4.3百万円(34.4%)増加した。業種別では一般土木建築が減っている(前回比-7.3百万円)一方、土木(前回比+3.0百万円)が増えている。

また、経常損失となっている企業は全体の20.7%。前回に比べ3.8%減少。土木を除く業種で減少している。資本金階層別では1000万円未満の階層での経常損失会社の割合が高い。

(表2-1) 1社あたり平均経常利益額

(単位:百万円)

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	21.1	0.1	1.9	18.9	30.2	101.2	184.5	344.4	2,129.8	7.5	
土木	24.4	0.8	2.5	79.6	37.8	56.1	176.8	259.0	904.8	44.0	
建築	3.3	11.2	0.6	8.2	13.7	63.8	33.4	5.2	1,733.2	10.0	
木造建築	4.7	9.5	0.1	5.9	8.1	7.1	115.5	359.5	1,396.0	1.8	
職別	躯体関係	6.8	0.2	1.7	4.5	19.7	41.3	58.9	1,812.3	1,151.6	3.4
	仕上関係	3.1	8.1	0.4	3.2	20.0	35.0	115.1	96.4	1,586.8	0.4
設備	4.4	1.8	2.1	15.1	17.8	47.6	164.3	465.4	1,633.8	12.2	
合計	6.7	0.5	0.8	32.0	27.6	61.1	125.9	113.3	501.5	16.8	

(注)未記入・無効回答企業を除く

(表2-2) 経常損失会社数

(単位:社、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	合計 (回答母数)
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般建築土木	75 (10.0)	274 (41.7)	312 (50.0)	307 (9.2)	142 (9.5)	53 (7.6)	18 (9.1)		9 (11.9)	1,189 (15.1)	7,869
土木	576 (8.3)	3,117 (25.4)	2,574 (29.8)	3,614 (12.8)	459 (6.7)	166 (10.4)	21 (10.2)	8 (18.6)	5 (9.5)	10,540 (16.2)	64,888
建築	953 (8.3)	3,979 (41.8)	1,940 (35.7)	3,232 (18.6)	415 (13.6)	113 (11.1)	74 (27.0)	16 (38.5)	18 (36.4)	10,741 (22.3)	48,186
木造建築	913 (9.2)	1,823 (40.9)	752 (37.3)	979 (21.9)	65 (24.0)	40 (40.7)	5 (13.3)		1 (66.7)	4,577 (21.5)	21,273
職別	躯体関係	958 (15.0)	2,438 (37.2)	1,113 (40.6)	1,785 (27.5)	93 (21.3)	38 (21.2)	9 (20.6)	6 (36.1)	6,439 (28.2)	22,849
	仕上関係	81 (1.1)	3,169 (32.1)	1,423 (31.0)	2,542 (23.6)	119 (17.9)	28 (12.9)	4 (9.2)		4 (50.0)	7,371 (22.0)
設備	1,039 (7.6)	5,607 (34.1)	2,536 (34.6)	4,327 (25.1)	212 (19.2)	67 (16.6)	12 (15.1)	6 (23.1)	4 (15.7)	13,809 (24.5)	56,321
合計	4,024 (8.1)	18,934 (34.8)	9,078 (31.9)	15,666 (17.9)	1,490 (10.3)	519 (11.8)	149 (15.4)	37 (17.3)	48 (16.8)	49,944 (20.7)	42,317
合計(回答母数)	49,922	54,430	28,434	87,680	14,516	4,406	967	214	286	240,854	

(注)1.( )の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比

## 3. 1社あたり平均保有建設業許可数

1社あたり平均保有建設業許可数は3.9件。前回から0.5件増加しており、複数の工事工程を1社で請け負う傾向がうかがわれる。

業種別では、一般土木建築(7.6件)、土木(6.0件)の保有許可数が多く、逆に職別(2.7件)、木造建築(2.0件)が少ない。

企業規模で見た場合、規模が大きいほど保有許可数が多い傾向にある。

(表3) 1社あたり平均保有建設業許可数

(単位:平均保有許可数)

業種	資本金 種別	個人	法人								合計	前回 (H11) 合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築		6.3	7.6	6.6	6.9	7.7	10.6	12.1	12.0	15.7	7.6	6.8
土木建築		5.3	5.4	5.2	6.7	5.9	7.2	7.5	6.6	11.5	6.0	5.2
木造建築		2.4	2.4	2.6	4.9	4.9	6.6	6.9	5.4	11.4	3.6	2.9
職別		1.6	1.5	1.9	3.4	2.8	3.2	2.3	2.0	5.7	2.0	2.2
	躯体関係	2.9	3.8	3.2	3.0	3.0	4.4	5.4	5.4	6.0	3.2	2.6
	仕上関係	1.8	2.0	2.1	2.9	3.1	3.7	4.2	7.3	4.3	2.3	2.0
	設備	2.3	2.7	2.5	3.0	3.1	4.0	4.8	6.1	5.5	2.7	2.2
	合計	3.8	2.7	3.0	3.0	2.8	3.3	4.9	6.3	8.0	3.1	2.9
	合計	2.9	3.2	3.5	4.7	5.2	6.7	7.4	7.2	11.0	3.9	3.4
	前回(H11)合計	2.4	1.9	3.3	4.1	6.1	7.1	6.7	10.3	3.4		

(注) 1. H14年度とH11年度以前の「1000～5000万」部分の増減値はH11年度以前の「1000～5000万」のデータとH14年度の「1000～3000万」、「3000～5000万」のデータを合算し、平均値をとったものとで比較した  
2. 未記入・無効回答企業を除く

#### 4. 下請比率、下請次数別の企業分布状況

下請比率（国内完工高のうち下請完工高の占める割合）が0%の企業数は、建設業全体の20.7%（前回比+1.3%）、0-50%の企業数は32.3%（同+1.3%）、50-100%の企業数は47.0%（同-2.7%）となっており、下請比率の高い企業は全般に減少する傾向にある。

(表4) 下請比率、下請次数別の企業分布状況

(単位:社、%)

下請比率	下請次数	資本金 個人	法人								合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
0%		19,777 (36.6)	10,560 (19.3)	4,868 (17.1)	12,622 (14.5)	2,011 (14.0)	596 (13.6)	158 (16.6)	24 (11.7)	22 (7.8)	50,638 (20.7)
0%超50%未満		12,755 (23.6)	10,921 (20.0)	6,822 (24.0)	37,318 (43.0)	7,830 (54.4)	2,359 (53.9)	569 (59.7)	104 (50.5)	187 (66.3)	78,867 (32.3)
50%以上		21,568 (39.9)	33,162 (60.7)	16,760 (58.9)	36,937 (42.5)	4,545 (31.6)	1,419 (32.4)	226 (23.7)	79 (38.3)	72 (25.5)	114,768 (47.0)
100%以下	一次下請	14,904 (27.5)	22,454 (41.1)	11,556 (40.6)	27,705 (31.9)	3,800 (26.4)	1,186 (27.1)	196 (20.6)	71 (34.5)	70 (24.8)	81,942 (33.5)
	二次下請	4,700 (8.7)	7,919 (14.5)	4,424 (15.6)	7,606 (8.8)	664 (4.6)	219 (5.0)	24 (2.5)	6 (2.9)	3 (1.1)	25,565 (10.5)
	三次以下下請	1,964 (3.6)	2,789 (5.1)	780 (2.7)	1,626 (1.9)	82 (0.6)	13 (0.3)	6 (0.6)	1 (0.5)		7,262 (3.0)
合計	合計	54,100 (100.0)	54,644 (100.0)	28,450 (100.0)	86,878 (100.0)	14,386 (100.0)	4,374 (100.0)	953 (100.0)	206 (100.0)	282 (100.0)	244,273 (100.0)
	一次下請	26,296 (48.6)	31,947 (58.5)	17,785 (62.5)	62,855 (72.3)	11,269 (78.3)	3,472 (79.4)	734 (77.0)	173 (84.0)	256 (90.8)	154,787 (63.4)
	二次下請	5,839 (10.8)	9,217 (16.9)	4,905 (17.2)	9,646 (11.1)	1,025 (7.1)	288 (6.6)	55 (5.8)	8 (3.9)	3 (1.1)	30,986 (12.7)
	三次以下下請	2,188 (4.0)	2,920 (5.3)	893 (3.1)	1,753 (2.0)	82 (0.6)	18 (0.4)	6 (0.6)	1 (0.5)		7,861 (3.2)

(注) 1. 各欄の小計は、下請0%を加えた総数である  
2. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比  
3. 未記入・無効回答企業を除く

#### 5. 下請業者の特定元請業者への専属状況（下請完工高のある企業のみ対象）

特定の元請業者1社からの完工高が50%以上の企業は29.0%（前回比-1.1%）で専属比率は若干低下している。業種別では木造建築、建築の専属比率が高く、一般土木建築が低い傾向が見られる。資本金別では、企業規模が大きいほど専属比率が低くなる傾向がある。

(表5) 特定業者への専属状況(下請完工高のある企業のみ対象)

(単位:社%)

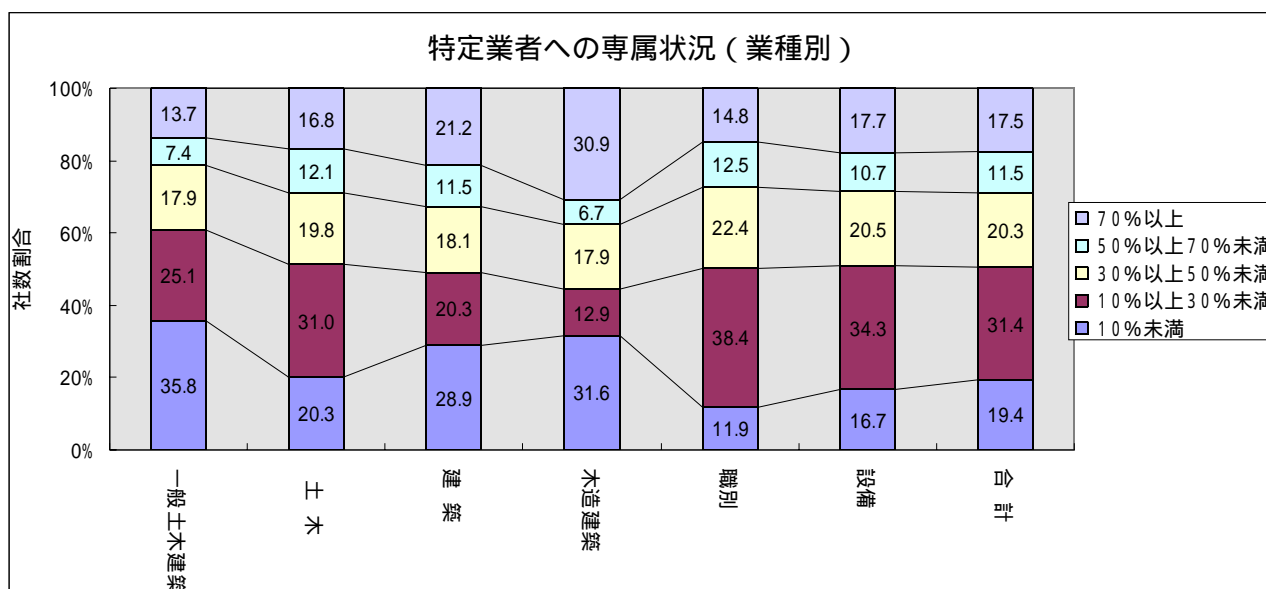
業種	資本金 専属比率	個人	法人								合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
合計	10%未満	5,701 (17.1)	5,066 (11.7)	3,567 (15.3)	17,593 (23.9)	3,418 (27.8)	1,175 (31.1)	310 (39.1)	72 (38.9)	140 (54.3)	37,042 (19.4)
	10%以上30%未満	8,746 (26.2)	12,272 (28.4)	6,962 (29.8)	26,000 (35.3)	4,312 (35.0)	1,217 (32.2)	258 (32.6)	58 (31.4)	80 (31.0)	59,906 (31.4)
	30%以上50%未満	7,308 (21.9)	10,040 (23.2)	5,696 (24.4)	13,204 (17.9)	1,794 (14.6)	528 (14.0)	97 (12.2)	20 (10.8)	18 (7.0)	38,703 (20.3)
	50%以上70%未満	4,544 (13.6)	5,837 (13.5)	2,551 (10.9)	7,315 (9.9)	1,264 (10.3)	352 (9.3)	28 (3.5)	9 (4.9)	8 (3.1)	21,909 (11.5)
	70%以上	7,043 (21.1)	10,030 (23.2)	4,551 (19.5)	9,638 (13.1)	1,525 (12.4)	503 (13.3)	99 (12.5)	25 (13.5)	12 (4.7)	33,427 (17.5)
		33,342 (100.0)	43,246 (100.0)	23,327 (100.0)	73,750 (100.0)	12,312 (100.0)	3,775 (100.0)	792 (100.0)	185 (100.0)	258 (100.0)	190,987 (100.0)
H11年度	10%未満	5,078 (19.5)	4,877 (13.7)	2,862 (13.4)	15,527 (18.8)	896 (27.0)	328 (39.1)	81 (41.1)	146 (60.8)	29,796 (17.5)	
	10%以上30%未満	6,795 (26.0)	9,629 (27.1)	7,632 (35.8)	30,208 (36.6)	1,221 (36.8)	277 (33.1)	56 (28.4)	63 (26.3)	55,882 (32.8)	
	30%以上50%未満	4,027 (15.4)	8,066 (22.7)	4,561 (21.4)	16,093 (19.5)	482 (14.5)	94 (11.2)	21 (10.7)	19 (7.9)	33,364 (19.6)	
	50%以上70%未満	4,060 (15.6)	5,934 (16.7)	2,702 (12.7)	9,273 (11.2)	261 (7.9)	70 (8.4)	8 (4.1)	3 (1.3)	22,310 (13.1)	
	70%以上	6,138 (23.5)	7,092 (19.9)	3,589 (16.8)	11,523 (13.9)	456 (13.7)	67 (8.0)	30 (15.2)	9 (3.8)	28,905 (17.0)	
		26,098 (100.0)	35,596 (100.0)	21,346 (100.0)	82,624 (100.0)	3,317 (100.0)	838 (100.0)	197 (100.0)	240 (100.0)	170,256 (100.0)	

(注) 1. ( )の数値は、業種別の回答企業数を100とした場合の構成比

2. H14年度とH11年度以前の「1000～5000万」部分の増減値はH11年度以前の「1000～5000万」のデータと

H14年度の「1000～3000万」・「3000～5000万」のデータを合算したものとで比較した

3. 未記入・無効回答企業を除く



## 6. 公共工事受注比率

完工高のうち公共工事の占める割合(公共工事受注比率)は40.1%(前回比5.5%)と低下している。業種別では土木(77.7%)が最も高く、建築(19.1%)が最も低い。前回調査と比較すると土木が増加(前回比+8.3%)している一方、その他の業種では低下している。資本金階層別では、資本金5000万円前後が50%を越えており比較的高くなっている。

(表6) 公共工事受注比率

(単位:%)

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	60.6	40.0	30.8	65.3	63.0	64.3	61.1	51.9	35.9	45.1	
土 木	47.2	63.6	64.3	80.4	82.7	82.0	65.9	73.1	74.5	77.7	
建 築	7.8	5.6	22.0	27.2	24.8	18.0	12.8	15.2	12.9	19.1	
木造建築	4.6	2.6	4.9	10.7	5.0	4.5	0.8	1.4	4.9	6.5	
	躯体関係計	29.6	38.1	29.8	27.1	35.4	42.6	51.9	50.1	70.0	35.2
	仕上関係計	10.1	15.8	15.1	17.3	18.3	19.1	20.2	15.0	29.2	17.3
職 別	18.0	27.2	21.6	20.8	25.4	30.9	35.4	36.5	54.4	24.8	
設 備	28.0	16.9	32.6	27.8	26.5	21.9	22.6	21.4	20.3	23.8	
合 計	24.6	26.1	34.8	44.3	57.5	50.3	37.6	38.0	30.3	40.1	

(注) 1. 公共工事受注比率 = (国内)(元請・下請)公共工事完工高 / 国内総完工高  
 2. 公共工事とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事  
 3. 未記入・無効回答企業を除く

## 7. 外注費比率

完工高のうち外注費の占める割合(外注費比率)は35.7%となっており、前回(41.8%)に比べ低下している。業種別では建築(44.6%)、一般土木建築(43.2%)が高い。資本金階層別で見た場合、規模が大きい企業の比率が概ね高い傾向にある。

(表7) 外注費比率

(単位:%)

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	54.7	52.1	33.6	37.6	44.2	40.3	47.9	52.5	43.2	43.2	
土 木	16.7	19.1	20.0	27.6	28.2	36.9	44.8	38.8	36.3	29.5	
建 築	26.3	23.6	27.4	38.3	41.9	45.5	41.5	54.8	56.4	44.6	
木造建築	27.8	19.4	23.2	33.8	30.4	41.1	14.0	52.2	46.5	29.1	
	躯体関係計	10.8	23.2	23.5	35.9	38.5	43.3	49.7	26.1	32.9	33.0
	仕上関係計	15.8	20.8	21.3	28.4	33.2	28.2	39.5	40.8	11.1	26.9
職 別	13.8	22.1	22.3	31.1	35.4	35.8	44.4	31.8	24.5	29.5	
設 備	14.3	16.7	18.5	31.6	33.1	33.4	32.6	44.4	26.7	29.5	
合 計	21.9	20.9	22.9	32.1	34.3	39.2	40.7	46.0	42.5	35.7	
増 減	23.0	2.6	14.6		9.0	11.6	10.2	2.3	11.1	6.1	
H11年度	44.9	23.5	37.5		42.2	50.8	50.9	48.3	53.6	41.8	

(注) 1. 外注費比率 = 外注費(元請+下請) / 国内総完工高  
 2. 外注費とは、建設業法に基づいて毎年提出している「外注費」のこと  
 3. H14年度とH11年度以前の「1000~5000万」部分の増減値はH11年度以前の「1000~5000万」のデータとH14年度の「1000~3000万」・「3000~5000万」のデータを合算し、平均値をとったものと比較した  
 4. 未記入・無効回答企業を除く

## 8. 総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

全体の70.8%の企業が原価割れ工事を抱えており、前回比8.0%増加している。業種別に20%超の工事を原価割れで受注している企業数割合をみると、職別(14.6%)、設備(14.2%)、土木(14.0%)が高くなっている。一方、木造建築(4.1%)、建築(6.6%)は割合が低い。

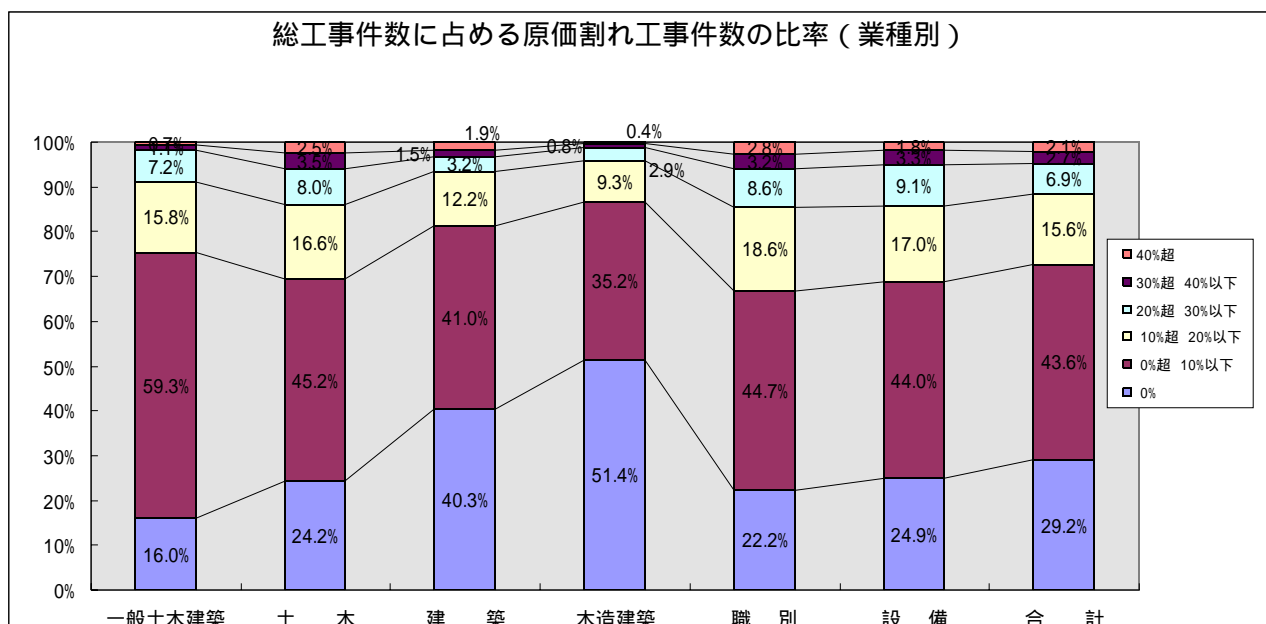
(表8) 総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

(単位:社、%)

資本金 原価割れ比率	個人	法人										合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
0%	20,511 (46.0)	15,685 (31.7)	6,748 (25.3)	18,087 (21.6)	3,290 (23.6)	799 (18.6)	161 (16.9)	15 (7.2)	8 (2.9)	65,302 (29.2)		
0%超 10%以下	15,192 (34.1)	19,338 (39.1)	11,068 (41.5)	40,907 (49.0)	7,652 (54.8)	2,511 (58.4)	669 (70.2)	147 (71.0)	184 (65.9)	97,668 (43.6)		
10%超 20%以下	5,831 (13.1)	7,684 (15.5)	4,409 (16.5)	14,355 (17.2)	1,768 (12.7)	656 (15.3)	89 (9.3)	36 (17.4)	60 (21.5)	34,888 (15.6)		
20%超 30%以下	2,142 (4.8)	3,357 (6.8)	2,446 (9.2)	6,501 (7.8)	752 (5.4)	205 (4.8)	17 (1.8)	6 (2.9)	18 (6.5)	15,443 (6.9)		
30%超 40%以下	392 (0.9)	1,879 (3.8)	1,167 (4.4)	2,136 (2.6)	278 (2.0)	83 (1.9)	13 (1.4)	1 (0.5)	7 (2.5)	5,957 (2.7)		
40%超	501 (1.1)	1,487 (3.0)	807 (3.0)	1,580 (1.9)	214 (1.5)	45 (1.0)	3 (0.3)	2 (1.0)	3 (1.1)	4,642 (2.1)		
	44,569 (100.0)	49,429 (100.0)	26,644 (100.0)	83,566 (100.0)	13,954 (100.0)	4,298 (100.0)	953 (100.0)	207 (100.0)	279 (100.0)	223,901 (100.0)		

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く



## 9. 貸倒償却の状況

1社あたり平均貸倒償却額(貸倒損失額と貸倒引当金繰入額の合計)は58百万円であり、前回(4百万円)に比べ大幅に増加している。業種別では一般土木建築(307百万円)、建築(156百万円)が多い。資本金階層別では資本金10億円以上が特に大きい(4679百万円、前回比+1940百万円)

(表9) 1社あたりの平均貸倒償却額

(単位:百万円、%)

業種	資本金	個人	法人								合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木 建築工事 業	貸倒損失額	19.3 (58.0)	3.0 (100.0)	0.0 (0.0)	4.1 (64.1)	9.8 (81.0)	4.7 (19.3)	9.2 (26.2)	42.1 (43.0)	2,236.2 (31.1)	98.4 (32.0)
	貸倒引当金繰入額	14.0 (42.0)		2.0 (100.0)	2.3 (35.9)	2.3 (19.0)	19.6 (80.7)	25.9 (73.8)	55.9 (57.0)	4,948.7 (68.9)	208.7 (67.9)
	小計	33.3 (100.0)	3.0 (100.0)	2.0 (100.0)	6.4 (100.0)	12.1 (100.0)	24.3 (100.0)	35.1 (100.0)	98.0 (100.0)	7,184.9 (100.0)	307.2 (100.0)
土木	貸倒損失額	16.1 (95.8)	1.7 (70.8)	4.0 (63.5)	4.6 (48.9)	4.6 (41.8)	43.6 (79.9)	14.9 (36.2)	15.4 (11.7)	161.9 (52.2)	9.8 (58.7)
	貸倒引当金繰入額	0.6 (3.6)	0.6 (25.0)	2.3 (36.5)	4.8 (51.1)	6.4 (58.2)	11.0 (20.1)	26.3 (63.8)	116.1 (88.3)	148.5 (47.9)	6.9 (41.3)
	小計	16.8 (100.0)	2.4 (100.0)	6.3 (100.0)	9.4 (100.0)	11.0 (100.0)	54.6 (100.0)	41.2 (100.0)	131.5 (100.0)	310.3 (100.0)	16.7 (100.0)
建築	貸倒損失額	3.0 (90.9)	2.5 (89.3)	3.0 (22.6)	6.7 (62.0)	1.0 (37.0)	3.1 (27.2)	3.3 (22.8)	180.1 (82.5)	168.9 (11.1)	7.1 (4.6)
	貸倒引当金繰入額	0.3 (9.1)	0.3 (10.7)	10.3 (77.4)	4.1 (38.0)	1.7 (63.0)	8.2 (71.9)	11.2 (77.2)	38.2 (17.5)	15,099.7 (98.9)	148.9 (95.4)
	小計	3.3 (100.0)	2.8 (100.0)	13.3 (100.0)	10.8 (100.0)	2.7 (100.0)	11.4 (100.0)	14.5 (100.0)	218.3 (100.0)	15,268.6 (100.0)	156.0 (100.0)
木造建築	貸倒損失額		0.3 (7.0)	12.0 (100.0)	2.8 (53.8)	5.2 (82.5)	3.5 (32.4)	15.7 (98.1)		0.0 (0.0)	3.3 (39.8)
	貸倒引当金繰入額		4.0 (93.0)		2.4 (46.2)	1.2 (19.0)	7.3 (67.6)	0.3 (1.9)		1,773.0 (100.0)	4.9 (59.0)
	小計		4.3 (100.0)	12.0 (100.0)	5.2 (100.0)	6.3 (100.0)	10.8 (100.0)	16.0 (100.0)		1,773.0 (100.0)	8.3 (100.0)
躯体関係	貸倒損失額	1.6 (72.7)	3.8 (71.7)	3.1 (86.1)	5.5 (60.4)	9.5 (74.2)	6.7 (45.6)	2.7 (34.2)	15.0 (38.7)	42.4 (38.3)	4.8 (62.3)
	貸倒引当金繰入額	0.6 (27.3)	1.5 (28.3)	0.5 (13.9)	3.7 (40.7)	3.3 (25.8)	8.1 (55.1)	5.2 (65.8)	23.8 (61.3)	68.4 (61.7)	2.9 (37.7)
	小計	2.2 (100.0)	5.3 (100.0)	3.6 (100.0)	9.1 (100.0)	12.8 (100.0)	14.7 (100.0)	7.9 (100.0)	38.8 (100.0)	110.8 (100.0)	7.7 (100.0)
仕上関係	貸倒損失額	1.0 (66.7)	3.3 (42.9)	1.3 (46.4)	6.9 (62.2)	13.6 (64.2)	5.1 (43.2)	10.4 (47.7)	1.4 (5.2)	23.3 (4.8)	5.5 (54.5)
	貸倒引当金繰入額	0.5 (33.3)	4.4 (57.1)	1.5 (53.6)	4.2 (37.8)	7.6 (35.8)	6.7 (56.8)	11.5 (52.8)	25.7 (94.8)	461.3 (95.2)	4.6 (45.5)
	小計	1.5 (100.0)	7.7 (100.0)	2.8 (100.0)	11.1 (100.0)	21.2 (100.0)	11.8 (100.0)	21.8 (100.0)	27.1 (100.0)	484.5 (100.0)	10.1 (100.0)
職別	貸倒損失額	1.2 (66.7)	3.5 (53.0)	1.9 (61.3)	6.4 (61.0)	12.1 (67.2)	5.8 (44.3)	6.9 (44.5)	10.2 (29.4)	33.9 (12.2)	5.2 (55.9)
	貸倒引当金繰入額	0.5 (27.8)	3.1 (47.0)	1.2 (38.7)	4.0 (38.1)	5.9 (32.8)	7.3 (55.7)	8.6 (55.5)	24.5 (70.6)	243.0 (87.8)	4.0 (43.0)
	小計	1.8 (100.0)	6.6 (100.0)	3.1 (100.0)	10.5 (100.0)	18.0 (100.0)	13.1 (100.0)	15.5 (100.0)	34.7 (100.0)	276.9 (100.0)	9.3 (100.0)
設備	貸倒損失額	4.8 (72.7)	3.0 (69.8)	51.9 (99.4)	3.3 (55.9)	22.7 (76.7)	5.2 (27.2)	4.8 (26.8)	23.6 (20.3)	51.8 (11.3)	9.2 (48.9)
	貸倒引当金繰入額	1.7 (25.8)	1.2 (27.9)	0.2 (0.4)	2.6 (44.1)	6.9 (23.3)	13.9 (72.8)	13.1 (73.2)	92.9 (79.7)	407.9 (88.7)	9.6 (51.1)
	小計	6.6 (100.0)	4.3 (100.0)	52.2 (100.0)	5.9 (100.0)	29.6 (100.0)	19.1 (100.0)	17.9 (100.0)	116.5 (100.0)	459.7 (100.0)	18.8 (100.0)
合計	貸倒損失額	5.7 (75.0)	2.8 (62.2)	10.2 (75.0)	5.1 (57.3)	9.4 (64.8)	16.9 (59.1)	8.2 (31.2)	58.9 (46.5)	647.3 (13.8)	13.3 (22.9)
	貸倒引当金繰入額	2.0 (26.3)	1.8 (40.0)	3.4 (25.0)	3.8 (42.7)	5.1 (35.2)	11.8 (41.3)	18.1 (68.8)	67.9 (53.6)	4,031.6 (86.2)	44.9 (77.1)
		7.6 (100.0)	4.5 (100.0)	13.6 (100.0)	8.9 (100.0)	14.5 (100.0)	28.6 (100.0)	26.3 (100.0)	126.7 (100.0)	4,678.9 (100.0)	58.2 (100.0)

(注) 1. 貸倒損失額には、債権償却特別勘定繰入額を含む

2. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

3. 未記入・無効回答企業を除く

## 10. 工事代金受取時期及び受取条件

工事代金の受取時期は、工事施工前9.5%（前回比+1.7%）、工事施工中27.0%（前回比+4.7%）、工事施工後63.5%（前回比6.4%）となっており、全体的には若干早まる傾向がうかがえる一方で、企業規模の小さな企業ほど依然として工事施工前の比率が低く、工事施工後の比率が高い。

また、現金と手形の割合では現金が78.4%と前回比3.1%減少している。

(表10) 工事代金の受取時期及び受取条件

(単位:%)

受取時期・受取条件	資本金 個人	法人								合計	前回(H11) 合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
工事施工前	現金	7.0	4.5	6.2	9.9	14.4	13.4	14.7	12.8	10.4	8.9	7.4
	手形	1.0	0.5	0.4	0.5	0.8	1.1	1.7	2.1	1.8	0.6	0.4
	小計	7.9	5.0	6.6	10.4	15.2	14.4	16.3	15.0	12.1	9.5	7.8
工事施工中	現金	20.0	17.8	21.5	18.7	18.2	21.1	24.1	22.1	22.8	19.0	17.7
	手形	4.5	7.2	7.2	8.8	8.4	9.8	8.3	15.1	11.8	8.0	4.7
	小計	24.4	25.0	28.6	27.5	26.7	30.9	32.3	37.3	34.6	27.0	22.3
工事施工後	現金	60.8	55.7	49.3	48.6	46.6	42.6	40.2	33.7	36.2	50.4	56.4
	手形	6.8	14.3	15.5	13.5	11.5	12.0	11.1	14.1	17.1	13.1	13.4
	小計	67.6	70.1	64.8	62.1	58.1	54.6	51.3	47.8	53.3	63.5	69.9
	現金	87.7	78.0	77.0	77.2	79.3	77.1	79.0	68.7	69.4	78.4	81.5
	手形	12.3	22.0	23.0	22.8	20.7	22.9	21.0	31.3	30.6	21.6	18.5
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 未記入・無効回答企業を除く

## 11. 下請工事での契約締結方法

書面を取り交わす契約(工事ごとの契約書、基本契約書があり注文書と請書を交換、注文書と請書の交換)をしている企業は全体の74.7%(前回比0.3%)となっている。

業種別では一般土木建築(90.5%)の比率が高く、職別(64.5%)が低い。

(表11) 下請工事での契約締結方法

(単位:社、%)

契約方法	資本金 個人	法人								合計	前回 (H11) 合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
工事ごとの契約書	5,442 (16.0)	5,798 (13.4)	2,931 (12.7)	10,978 (14.9)	2,321 (18.9)	689 (18.4)	159 (20.1)	40 (22.0)	77 (29.8)	28,436 (14.9)	(17.9)
基本契約書があり注文書と請書を交換	3,259 (9.6)	5,503 (12.7)	3,737 (16.1)	15,505 (21.1)	2,778 (22.6)	1,179 (31.6)	315 (39.8)	72 (39.6)	111 (43.0)	32,458 (17.0)	(16.1)
注文書と請書の交換	8,290 (24.4)	16,958 (39.3)	9,826 (42.4)	37,935 (51.5)	6,583 (53.5)	1,746 (46.7)	292 (36.9)	69 (37.9)	65 (25.2)	81,765 (42.8)	(41.0)
注文書または請書の一方から交付	7,522 (22.1)	8,392 (19.4)	4,021 (17.4)	6,077 (8.3)	468 (3.8)	75 (2.0)	25 (3.2)	1 (0.5)	5 (1.9)	26,587 (13.9)	(15.3)
メモまたは口頭	9,497 (27.9)	6,553 (15.2)	2,651 (11.4)	3,097 (4.2)	154 (1.3)	48 (1.3)		1 (0.5)		22,000 (11.5)	(14.1)
	34,011 (100.0)	43,204 (100.0)	23,167 (100.0)	73,592 (100.0)	12,304 (100.0)	3,736 (100.0)	791 (100.0)	182 (100.0)	258 (100.0)	191,246 (100.0)	(100.0)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 未記入・無効回答企業を除く

## 12. OA機器の導入状況

何らかの形でコンピューターを導入している企業は全体の68.2%(前回比+3.4%)となっており、導入率は若干増加している。

業種別では一般土木建築(90.6%)の導入率が高く、職別(55.1%)が低い。



(表12) O A 機器の導入状況

(単位:社、%)

業種	資本金 使用状況	個人	法人								合計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	使用している	599 (72.7)	494 (75.1)	545 (87.5)	3,163 (94.2)	1,409 (94.6)	693 (99.3)	203 (100.0)	48 (100.0)	73 (100.0)	7,227 (90.6)
	使用していない	225 (27.3)	165 (25.1)	78 (12.5)	195 (5.8)	80 (5.4)	5 (0.7)				747 (9.4)
土木	使用している	3,594 (47.1)	8,501 (65.9)	6,141 (66.8)	27,039 (93.9)	6,694 (96.5)	1,560 (97.5)	201 (99.5)	45 (100.0)	57 (100.0)	53,832 (79.9)
	使用していない	4,042 (52.9)	4,400 (34.1)	3,050 (33.2)	1,760 (6.1)	243 (3.5)	40 (2.5)	1 (0.5)			13,537 (20.1)
建築	使用している	4,764 (38.5)	6,402 (62.7)	3,784 (67.2)	16,045 (89.8)	2,883 (93.3)	1,019 (97.0)	266 (97.4)	42 (100.0)	49 (100.0)	35,253 (69.7)
	使用していない	7,622 (61.5)	3,806 (37.3)	1,843 (32.8)	1,825 (10.2)	208 (6.7)	31 (3.0)	7 (2.6)			15,343 (30.3)
木造建築	使用している	3,261 (26.9)	3,106 (61.3)	1,188 (55.6)	3,725 (80.8)	269 (96.1)	93 (95.9)	34 (100.0)	9 (100.0)	1 (100.0)	11,686 (48.0)
	使用していない	8,870 (73.1)	1,958 (38.7)	950 (44.4)	883 (19.2)	11 (3.9)	4 (4.1)				12,676 (52.0)
躯体関係計	使用している	1,636 (22.6)	3,987 (57.6)	1,477 (51.2)	4,771 (73.0)	406 (92.7)	170 (94.4)	42 (100.0)	16 (100.0)	18 (100.0)	12,523 (51.6)
	使用していない	5,614 (77.4)	2,929 (42.4)	1,410 (48.8)	1,763 (27.0)	32 (7.3)	10 (5.6)				11,758 (48.4)
仕上関係計	使用している	2,488 (31.9)	5,067 (48.9)	2,768 (58.4)	8,784 (81.0)	598 (89.8)	213 (96.8)	37 (94.9)	9 (100.0)	8 (100.0)	19,971 (57.6)
	使用していない	5,304 (68.1)	5,299 (51.1)	1,970 (41.6)	2,058 (19.0)	68 (10.2)	7 (3.2)	3 (7.7)			14,708 (42.4)
職別	使用している	4,124 (27.4)	9,053 (52.4)	4,246 (55.7)	13,555 (78.0)	1,004 (90.9)	383 (95.8)	79 (97.5)	25 (100.0)	26 (100.0)	32,494 (55.1)
	使用していない	10,918 (72.6)	8,228 (47.6)	3,379 (44.3)	3,821 (22.0)	100 (9.1)	17 (4.3)	3 (3.7)			26,466 (44.9)
設備	使用している	3,688 (47.4)	6,731 (60.3)	3,365 (74.7)	15,312 (89.2)	1,692 (95.3)	580 (97.2)	174 (98.3)	47 (100.0)	77 (96.3)	31,667 (73.2)
	使用していない	4,087 (52.6)	4,438 (39.7)	1,137 (25.3)	1,853 (10.8)	83 (4.7)	17 (2.8)	3 (1.7)		3 (3.8)	11,620 (26.8)
合計	使用している	20,031 (35.9)	34,287 (59.9)	19,269 (64.9)	78,839 (88.4)	13,951 (95.1)	4,328 (97.4)	955 (98.5)	216 (100.0)	283 (99.0)	172,160 (68.2)
	使用していない	35,764 (64.1)	22,995 (40.1)	10,438 (35.1)	10,337 (11.6)	725 (4.9)	114 (2.6)	15 (1.5)		3 (1.0)	80,389 (31.8)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 未記入:無効回答企業を除く

## 13. 各就業者区分での女性比率

女性雇用者の占める比率は全体の14.3%(前回比0.4%)となっている。特に事務・営業職員は57.4%と女性の割合が高くなっている。造園工事業の女性現場労働者比率が20.7%と高い。

(表13) 各就業者区分での女性比率

(単位:%)

業種	一般土木	土木	建築	木造建築	職別	躯体関係		仕上関係	設備	合計
						躯体関係	仕上関係			
就業者区分										
役員	14.0	21.3	21.5	22.1	24.2	20.4	26.3	18.3	21.1	
事務・営業等	41.5	63.9	52.1	56.0	64.4	83.0	49.0	54.8	57.4	
技術系職員	1.9	2.2	4.9	9.2	5.3	5.1	5.4	2.9	3.2	
現場労働者	7.8	8.6	5.4	1.9	2.1	2.6	1.7	1.4	4.8	
合計	12.0	14.3	16.6	13.5	15.4	18.5	13.2	12.8	14.3	

## 14. 常雇等の現場労働者(職長を除く)に対する賃金支払形態

日給月給が57.0%(前回比+0.5%)、月払い一定額が25.5%(同0.1%)となっている。

業種別では、設備の一定額支払い比率が高くなっている他は、日給月給が最も多い支払形態となっている。

(表14) 常雇等の現場労働者(職長を除く)に対する賃金支払形態

(単位:社、%)

資本金		一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計	
支払形態									
月払い	一定額	1,487 (22.1)	12,053 (20.2)	6,509 (20.2)	3,336 (21.6)	10,713 (23.6)	15,061 (45.4)	49,160 (25.5)	
	一定日数以上休んだとき減額	315 (4.7)	3,413 (5.7)	1,724 (5.4)	681 (4.4)	2,555 (5.6)	2,926 (8.8)	11,614 (6.0)	
	一定額から休んだ日数分減額	232 (3.5)	2,822 (4.7)	1,217 (3.8)	212 (1.4)	2,182 (4.8)	2,353 (7.1)	9,018 (4.7)	
	日給月給	4,400 (65.5)	38,811 (65.1)	19,629 (61.0)	9,776 (63.4)	26,184 (57.6)	10,961 (33.1)	109,761 (57.0)	
	出来高	63 (0.9)	516 (0.9)	2,273 (7.1)	704 (4.6)	1,882 (4.1)	638 (1.9)	6,075 (3.2)	
	一定額 + 出来高	71 (1.1)	594 (1.0)	297 (0.9)	242 (1.6)	1,002 (2.2)	1,045 (3.2)	3,252 (1.7)	
	日払い	14 (0.2)	760 (1.3)	333 (1.0)	305 (2.0)	333 (0.7)	62 (0.2)	1,806 (0.9)	
(週払い)	一定額から休んだ時間分減額	28 (0.4)	327 (0.5)	61 (0.2)	165 (1.1)	284 (0.6)	44 (0.1)	909 (0.5)	
	出来高	103 (1.5)	274 (0.5)	48 (0.1)		215 (0.5)	60 (0.2)	699 (0.4)	
	一定額 + 出来高	1 (0.0)	75 (0.1)	109 (0.3)		129 (0.3)		315 (0.2)	
	合計	6,714 (100.0)	59,645 (100.0)	32,201 (100.0)	15,420 (100.0)	45,479 (100.0)	33,149 (100.0)	192,609 (100.0)	

## 15. 社団法人への加入状況

社団法人への加入率は34.3%(前回比4.6%)であり、前回に比べ減少している。業種別では一般土木建築(62.8%)、土木(49.1%)の加入率が高く、職別(23.3%)が低い。

また、企業規模が大きいほど加入率が高くなる傾向がうかがえる。

(表15) 社団法人への加入状況

(単位:社、%)

業種	資本金 種別	個人	法 人								合 計
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木建築	加入	300 (36.4)	219 (33.3)	78 (12.5)	2,313 (68.6)	1,188 (79.8)	606 (86.8)	192 (94.6)	48 (100.0)	72 (98.6)	5,015 (62.8)
	未加入	524 (63.6)	439 (66.7)	545 (87.5)	1,059 (31.4)	301 (20.2)	92 (13.2)	11 (5.4)		1 (1.4)	2,973 (37.2)
土 木	加入	1,514 (19.7)	3,073 (23.8)	2,607 (28.3)	19,153 (66.5)	5,225 (75.3)	1,286 (80.4)	164 (81.2)	37 (80.4)	57 (100.0)	33,116 (49.1)
	未加入	6,181 (80.3)	9,859 (76.2)	6,597 (71.7)	9,646 (33.5)	1,712 (24.7)	314 (19.6)	38 (18.8)	9 (19.6)		34,355 (50.9)
建 築	加入	1,667 (12.7)	1,384 (13.6)	1,649 (29.3)	9,201 (51.5)	1,661 (53.7)	731 (69.6)	207 (75.8)	32 (76.2)	49 (100.0)	16,582 (32.3)
	未加入	11,434 (87.3)	8,824 (86.4)	3,978 (70.7)	8,669 (48.5)	1,430 (46.3)	319 (30.4)	66 (24.2)	10 (23.8)		34,729 (67.7)
木 造 建 築	加入	2,087 (17.0)	878 (17.1)	356 (16.7)	1,594 (34.6)	81 (28.9)	40 (41.2)	18 (52.9)	5 (50.0)	1 (100.0)	5,059 (20.6)
	未加入	10,174 (83.0)	4,254 (82.9)	1,782 (83.3)	3,014 (65.4)	199 (71.1)	57 (58.8)	16 (47.1)	5 (50.0)		19,501 (79.4)
職 別	加入	1,868 (12.2)	3,062 (17.7)	1,913 (24.8)	6,140 (35.3)	523 (47.4)	222 (55.5)	49 (60.5)	16 (64.0)	21 (80.8)	13,815 (23.3)
	未加入	13,465 (87.8)	14,232 (82.3)	5,804 (75.2)	11,236 (64.7)	581 (52.6)	178 (44.5)	32 (39.5)	9 (36.0)	5 (19.2)	45,541 (76.7)
設 備	加入	918 (11.8)	2,407 (21.6)	1,164 (25.9)	7,413 (43.2)	984 (55.4)	371 (62.1)	120 (67.8)	32 (68.1)	74 (92.5)	13,483 (31.1)
	未加入	6,890 (88.2)	8,762 (78.4)	3,338 (74.1)	9,764 (56.8)	791 (44.6)	226 (37.9)	57 (32.2)	15 (31.9)	6 (7.5)	29,849 (68.9)
合 計	加入	8,355 (14.7)	11,023 (19.2)	7,768 (26.1)	45,814 (51.4)	9,660 (65.8)	3,256 (73.3)	750 (77.3)	170 (78.7)	274 (95.8)	87,069 (34.3)
	未加入	48,667 (85.3)	46,370 (80.8)	22,043 (73.9)	43,388 (48.6)	5,016 (34.2)	1,186 (26.7)	220 (22.7)	46 (21.3)	12 (4.2)	166,949 (65.7)

(注) 1. ( )の数値は加入+未加入を100とした場合の構成比  
2. 未記入・無効回答企業を除く

## 16. 経営上の課題

経営上の課題としてあげられているものは、利益率の低下(87.3%)、民間需要の減少(75.8%)、コストダウン要請の高まり(63.5%)、官公需要の減少(59.8%)、資金調達が困難(34.9%)が多い。これら以外で経営上の課題としてあげられているものとして特徴があるのは、業種毎に、顧客ニーズの多様化(一般土木建築、建築、木造建築)、取引先の倒産・廃業(職別)である。

(表16) 経営上の課題(上位5位までの集計)

(単位:社、%)

業種	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計
課題							
官公需要の減少	7,269 (91.2)	58,338 (88.8)	23,085 (47.6)	5,040 (23.4)	25,779 (46.7)	24,817 (58.6)	144,329 (59.8)
民間需要の減少	6,805 (85.3)	42,215 (64.2)	41,415 (85.4)	17,430 (80.9)	41,541 (75.2)	33,355 (78.8)	182,762 (75.8)
利益率の低下	7,236 (90.7)	58,815 (89.5)	40,576 (83.7)	18,011 (83.6)	48,697 (88.1)	37,366 (88.3)	210,701 (87.3)
設備過剰	348 (4.4)	4,449 (6.8)	1,182 (2.4)	1,414 (6.6)	1,559 (2.8)	1,574 (3.7)	10,524 (4.4)
人員過剰	1,049 (13.2)	7,390 (11.2)	3,188 (6.6)	1,055 (4.9)	2,806 (5.1)	3,032 (7.2)	18,519 (7.7)
人材不足	1,434 (18.0)	15,576 (23.7)	7,476 (15.4)	4,196 (19.5)	11,662 (21.1)	10,215 (24.1)	50,559 (21.0)
コストダウン要請の高まり	4,886 (61.3)	39,918 (60.7)	31,552 (65.1)	13,883 (64.5)	35,405 (64.1)	27,558 (65.1)	153,202 (63.5)
顧客ニーズの多様化	213 (25.2)	9,059 (13.8)	17,437 (36.0)	10,344 (48.0)	9,876 (17.9)	8,467 (20.0)	57,197 (23.7)
資金調達が困難	2,240 (28.1)	23,611 (35.9)	15,677 (32.3)	6,111 (28.4)	22,301 (40.4)	14,169 (33.5)	84,109 (34.9)
取引先の倒産・廃業	561 (7.0)	9,122 (13.9)	5,398 (11.1)	1,399 (6.5)	16,789 (30.4)	8,068 (19.1)	41,337 (17.1)
情報化への対応の遅れ	1,311 (16.4)	13,749 (20.9)	11,315 (23.3)	5,382 (25.0)	7,605 (13.8)	7,352 (17.4)	46,714 (19.4)
環境規制への対応の遅れ	612 (7.7)	7,213 (11.0)	4,811 (9.9)	3,700 (17.2)	3,481 (6.3)	2,273 (5.4)	22,091 (9.2)
後継者問題	833 (10.4)	8,085 (12.3)	9,440 (19.5)	6,983 (32.4)	10,147 (18.4)	9,747 (23.0)	45,235 (18.7)
契約を巡るトラブルの増加	276 (3.5)	2,753 (4.2)	1,915 (4.0)	1,128 (5.2)	3,460 (6.3)	1,893 (4.5)	11,425 (4.7)
その他	673 (8.4)	6,355 (9.7)	5,522 (11.4)	2,360 (11.0)	5,968 (10.8)	4,515 (10.7)	25,403 (10.5)
	7,974 (100.0)	65,714 (100.0)	48,474 (100.0)	21,534 (100.0)	55,247 (100.0)	42,314 (100.0)	241,256 (100.0)

(注) 未記入・無効回答企業を除く

## 17. 経営上の課題に対する事業戦略上の対策

高コスト体質からの脱却(97.7%)、組織の活性化(従業員のモラル)(72.2%)、取引先の選別(63.7%)については、多くの企業で既に実施若しくは実施中である。今後予定している対策としては、既存事業の見直し・再編(41.3%)、将来予測による新サービスの開発(33.9%)、新しいビジネスモデルの開発(33.2%)、既存事業の付加価値向上(32.0%)、M・A・企業間連携等による事業再編・再構築(30.6%)が多くなっている。

(表17-1) 既に実施している事業戦略上の対策

(単位:社、%)

資本金	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
高コスト体質からの脱却	4,149 (46.3)	6,363 (43.6)	3,525 (42.2)	14,953 (46.8)	2,872 (44.6)	957 (45.2)	251 (50.5)	61 (51.7)	107 (49.1)	33,238 (45.4)
既存事業の見直し・再編	909 (10.1)	2,341 (16.1)	1,220 (14.6)	6,465 (20.2)	1,071 (16.6)	494 (23.4)	111 (22.3)	29 (24.6)	83 (38.1)	12,721 (17.4)
組織の活性化(従業員のモラル)	1,936 (21.6)	4,096 (28.1)	1,981 (23.7)	9,555 (29.9)	1,856 (28.8)	818 (38.7)	206 (41.4)	42 (35.6)	85 (39.0)	20,575 (28.1)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	159 (1.8)	267 (1.8)	68 (0.8)	670 (2.1)	209 (3.2)	82 (3.9)	20 (4.0)	6 (5.1)	22 (10.1)	1,501 (2.1)
新しいビジネスモデルの作成	68 (0.8)	294 (2.0)	113 (1.4)	1,031 (3.2)	128 (2.0)	47 (2.2)	9 (1.8)	2 (1.7)	19 (8.7)	1,711 (2.3)
将来予測による新サービスの開発 (新資材・新工法の開発)	468 (5.2)	704 (4.8)	441 (5.3)	1,515 (4.7)	246 (3.8)	120 (5.7)	30 (6.0)	15 (12.7)	51 (23.4)	3,591 (4.9)
既存の事業の付加価値向上	1,298 (14.5)	1,555 (10.7)	1,216 (14.6)	4,590 (14.4)	828 (12.9)	300 (14.2)	81 (16.3)	20 (16.9)	57 (26.1)	9,944 (13.6)
事業の効率化のための積極的な外部委託 の活用	2,142 (23.9)	1,901 (13.0)	1,907 (22.8)	5,025 (15.7)	1,020 (15.8)	298 (14.1)	44 (8.9)	17 (14.4)	32 (14.7)	12,387 (16.9)
リスク対策の強化	925 (10.3)	1,631 (11.2)	966 (11.6)	4,502 (14.1)	846 (13.1)	314 (14.8)	99 (19.9)	26 (22.0)	69 (31.7)	9,377 (12.8)
他工種への進出	355 (4.0)	689 (4.7)	388 (4.6)	1,969 (6.2)	345 (5.4)	123 (5.8)	19 (3.8)	14 (11.9)	5 (2.3)	3,906 (5.3)
異業種への進出	109 (1.2)	665 (4.6)	293 (3.5)	1,675 (5.2)	325 (5.0)	129 (6.1)	14 (2.8)	7 (5.9)	7 (3.2)	3,224 (4.4)
取引先の選別	2,158 (24.1)	4,543 (31.2)	2,375 (28.4)	9,602 (30.1)	2,070 (32.1)	766 (36.2)	156 (31.4)	44 (37.3)	107 (49.1)	21,821 (29.8)
資源のリサイクル・環境保護重視の事業推進	1,522 (17.0)	2,397 (16.4)	1,423 (17.0)	4,302 (13.5)	1,131 (17.6)	287 (13.6)	103 (20.7)	32 (27.1)	91 (41.7)	11,286 (15.4)
その他	73 (0.8)	184 (1.3)	87 (1.0)	171 (0.5)	47 (0.7)	5 (0.2)			3 (1.4)	569 (0.8)
合計	8,958 (100.0)	14,578 (100.0)	8,349 (100.0)	31,939 (100.0)	6,440 (100.0)	2,115 (100.0)	497 (100.0)	118 (100.0)	218 (100.0)	73,212 (100.0)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(表17-2) 現在実施している事業戦略上の対策

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
高コスト体質からの脱却	8,863 (42.7)	14,311 (47.8)	8,478 (48.8)	35,266 (55.8)	7,003 (62.9)	2,301 (63.5)	529 (63.6)	115 (62.5)	201 (74.4)	77,068 (52.3)
既存事業の見直し・再編	5,170 (24.9)	8,506 (28.4)	5,170 (29.7)	19,029 (30.1)	3,520 (31.6)	1,086 (30.0)	250 (30.0)	66 (35.9)	123 (45.6)	42,921 (29.1)
組織の活性化(従業員のモラル)	5,809 (28.0)	11,235 (37.5)	7,832 (45.0)	31,241 (49.4)	6,058 (54.4)	2,078 (57.3)	446 (53.6)	101 (54.9)	161 (59.6)	64,960 (44.1)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	901 (4.3)	611 (2.0)	666 (3.8)	2,082 (3.3)	352 (3.2)	172 (4.7)	28 (3.4)	5 (2.7)	36 (13.3)	4,855 (3.3)
新しいビジネスモデルの作成	410 (2.0)	1,262 (4.2)	703 (4.0)	3,743 (5.9)	553 (5.0)	213 (5.9)	62 (7.5)	19 (10.3)	46 (17.0)	7,011 (4.8)
将来予測による新サービスの開発 (新資材・新工法の開発)	1,499 (7.2)	1,817 (6.1)	1,360 (7.8)	4,673 (7.4)	723 (6.5)	383 (10.6)	94 (11.3)	46 (25.0)	124 (45.9)	10,720 (7.3)
既存の事業の付加価値向上	4,689 (22.6)	8,878 (29.7)	4,675 (26.9)	19,391 (30.7)	3,567 (32.0)	1,243 (34.3)	339 (40.7)	67 (36.4)	149 (55.2)	42,997 (29.2)
事業の効率化のための積極的な外部委託 の活用	3,593 (17.3)	5,836 (19.5)	3,532 (20.3)	13,007 (20.6)	1,933 (17.4)	586 (16.2)	119 (14.3)	24 (13.0)	61 (22.6)	28,690 (19.5)
リスク対策の強化	3,834 (18.5)	5,674 (19.0)	3,524 (20.3)	15,574 (24.6)	2,807 (25.2)	1,156 (31.9)	287 (34.5)	65 (35.3)	125 (46.3)	33,046 (22.4)
他工種への進出	1,715 (8.3)	1,689 (5.6)	1,203 (6.9)	3,978 (6.3)	675 (6.1)	223 (6.2)	48 (5.8)	18 (9.8)	27 (10.0)	9,578 (6.5)
異業種への進出	1,183 (5.7)	856 (2.9)	885 (5.1)	2,792 (4.4)	474 (4.3)	153 (4.2)	40 (4.8)	10 (5.4)	23 (8.5)	6,413 (4.4)
取引先の選別	6,473 (31.2)	9,776 (32.7)	6,211 (35.7)	21,603 (34.2)	3,920 (35.2)	1,404 (38.7)	367 (44.1)	64 (34.8)	113 (41.9)	49,931 (33.9)
資源のリサイクル・環境保護重視の事業推進	5,133 (24.7)	6,236 (20.8)	3,609 (20.8)	12,827 (20.3)	2,630 (23.6)	932 (25.7)	193 (23.2)	45 (24.5)	131 (48.5)	31,737 (21.5)
その他	735 (3.5)	360 (1.2)	256 (1.5)	1,111 (1.8)	116 (1.0)	33 (0.9)	18 (2.2)	7 (3.8)	3 (1.1)	2,638 (1.8)
合計	20,763 (100.0)	29,935 (100.0)	17,387 (100.0)	63,210 (100.0)	11,132 (100.0)	3,625 (100.0)	832 (100.0)	184 (100.0)	270 (100.0)	147,338 (100.0)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(表17-3) 今後予定している事業戦略上の対策

(単位:社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
高コスト体質からの脱却	8,837 (29.6)	7,719 (23.6)	5,341 (27.8)	14,604 (23.4)	2,162 (20.3)	646 (19.8)	117 (17.4)	17 (12.5)	38 (19.0)	39,479 (24.8)
既存事業の見直し・再編	13,927 (46.6)	13,475 (41.3)	8,582 (44.7)	23,983 (38.4)	4,175 (39.2)	1,234 (37.9)	256 (38.1)	49 (36.0)	59 (29.5)	65,741 (41.3)
組織の活性化(従業員のモラル)	8,400 (28.1)	11,204 (34.3)	5,885 (30.6)	18,318 (29.3)	2,936 (27.6)	762 (23.4)	155 (23.1)	60 (26.5)	60 (30.0)	47,756 (30.0)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	8,494 (28.4)	10,274 (31.5)	6,767 (35.2)	18,192 (29.1)	3,685 (34.6)	976 (30.0)	179 (26.6)	38 (27.9)	64 (32.0)	48,669 (30.6)
新しいビジネスモデルの作成	10,575 (35.4)	11,607 (35.6)	6,726 (35.0)	18,852 (30.2)	3,553 (33.3)	1,167 (35.8)	232 (34.5)	37 (27.2)	97 (48.5)	52,846 (33.2)
将来予測による新サービスの開発 (新資材・新工法の開発)	9,722 (32.5)	11,366 (34.8)	7,005 (36.5)	20,762 (33.2)	3,729 (35.0)	1,100 (33.8)	240 (35.7)	32 (23.5)	63 (31.5)	54,018 (33.9)
既存の事業の付加価値向上	9,337 (31.2)	10,510 (32.2)	6,465 (33.7)	19,776 (31.6)	3,559 (33.4)	1,085 (33.3)	161 (24.0)	37 (27.2)	50 (25.0)	50,980 (32.0)
事業の効率化のための積極的な外部委託 の活用	7,941 (26.6)	9,566 (29.3)	4,659 (24.3)	15,408 (24.7)	3,030 (28.4)	842 (25.9)	204 (30.4)	29 (21.3)	76 (38.0)	41,755 (26.2)
リスク対策の強化	7,869 (26.3)	9,177 (28.1)	5,406 (28.2)	15,715 (25.1)	2,884 (27.1)	910 (27.9)	160 (23.8)	23 (16.9)	86 (43.0)	42,229 (26.5)
他工種への進出	9,960 (33.3)	10,021 (30.7)	6,174 (32.2)	18,023 (28.8)	3,167 (29.7)	857 (26.3)	164 (24.4)	33 (24.3)	51 (25.5)	48,450 (30.4)
異業種への進出	8,995 (30.1)	10,634 (32.6)	5,524 (28.8)	16,855 (27.0)	3,321 (31.2)	960 (29.5)	187 (27.8)	24 (17.6)	50 (25.0)	46,551 (29.2)
取引先の選別	7,360 (24.6)	8,814 (27.0)	4,982 (25.9)	12,751 (20.4)	1,832 (17.2)	566 (17.4)	81 (12.1)	20 (14.7)	35 (17.5)	36,441 (22.9)
資源のリサイクル・環境保護重視の事業推進	8,157 (27.3)	8,176 (25.0)	5,775 (30.1)	18,564 (29.7)	3,065 (28.8)	1,035 (31.8)	216 (32.1)	39 (28.7)	56 (28.0)	45,083 (28.3)
その他	4,709 (15.8)	4,186 (12.8)	2,459 (12.8)	4,734 (7.6)	861 (8.1)	211 (6.5)	43 (6.4)	4 (2.9)	4 (2.0)	17,211 (10.8)
合計	29,893 (100.0)	32,644 (100.0)	19,201 (100.0)	62,507 (100.0)	10,655 (100.0)	3,257 (100.0)	672 (100.0)	136 (100.0)	200 (100.0)	159,165 (100.0)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

## (参 考)

### 調査対象企業及びその抽出方法

#### (1) 調査対象企業

建設業法第3条の規定により建設業の許可を受けている企業（55万社）から、抽出した18,000社の個人及び法人。

#### (2) 調査対象企業の抽出方法

##### 調査対象とする母集団の組成

「建設工事施工統計調査（以下「施工統計調査」）の結果を用いて、以下の2つの条件を満たす企業（推定約25万社）を調査の対象となる母集団とした。

- ・施工統計調査の回答企業で現実に建設工事施工実績のある企業
- ・総売上高のうち完成工事高が80%以上を占める企業（以下「専門企業」）

##### 調査対象企業の抽出

上記で組成した母集団について業種、資本金階層別の分類を行った後、各階層毎に母集団の企業数の比率を考慮の上、無作為に18,000社の抽出を行い、調査対象企業を決定した。

### 集計の方法

建設業専門企業11,174社を集計対象とし、有効回収11,590社のうち兼業比率が20%を超える416社については集計の対象外とした。

集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下「資本金階層」）別に分類。

業種分類については30業種区分（建設業許可の28業種区分に「一般土木建築」と「木造建築」を加えた）から清掃工事業を除いた29業種及び6区分（下記のとおり）とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

\* 6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類にしたがって「総合工事業」「設備工事業」「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。

なお、土木工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は下記のとおりである。

土木工事業：土木工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

施工統計調査から求めた建設業専門企業数（推定約25万社）を母集団として復元計算を行い、当該復元値を集計値とした。